

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【事業年度】	第83期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社キタムラ
【英訳名】	KITAMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜田 宏幸
【本店の所在の場所】	高知県高知市本町4丁目1番16号
【電話番号】	088（822）1646
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理財務部長 志村 健二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番1号
【電話番号】	045（476）0777
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理財務部長 志村 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	139,307	152,077	153,174	154,219	141,322
経常利益又は経常損失 (百万円)	2,256	2,676	1,898	1,144	1,069
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	931	1,098	449	70	1,991
包括利益 (百万円)	926	1,121	449	16	1,794
純資産額 (百万円)	18,220	19,513	19,664	19,289	17,137
総資産額 (百万円)	60,717	66,180	64,720	62,420	70,304
1株当たり純資産額 (円)	1,074.03	1,085.85	1,093.96	1,072.64	951.79
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	55.16	62.83	25.14	3.92	111.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	29.4	30.2	30.7	24.2
自己資本利益率 (%)	5.2	5.8	2.3	0.4	11.0
株価収益率 (倍)	12.8	10.3	30.7	208.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,403	6,333	5,392	2,830	387
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,090	2,586	1,511	2,217	2,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,075	1,804	3,979	1,360	11,851
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,326	6,269	6,171	5,423	15,412
従業員数 (人)	2,029	2,207	2,405	2,470	2,442
[外、平均臨時雇用者数]	[7,174]	[7,155]	[7,368]	[7,685]	[7,751]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期、第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の経常利益の大幅な減少は、「平成28年熊本地震」の影響によるデジタルカメラ等の減産の影響や、スマートフォン等の販売が低調であったこと、また天候不順等によるイメージング部門の売上減少によるものであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、事業構造改革の実施に伴い固定資産の減損損失846百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額216百万円等を計上したことによるものであります。

4. 第83期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	118,276	134,290	135,971	136,540	123,907
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,683	2,111	1,442	1,066	1,544
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	700	972	403	254	2,088
資本金 (百万円)	2,852	2,852	2,852	2,852	2,852
発行済株式総数 (千株)	17,918	17,918	17,918	17,918	17,918
純資産額 (百万円)	17,668	19,036	19,244	19,089	16,703
総資産額 (百万円)	56,349	60,172	59,140	56,717	63,881
1株当たり純資産額 (円)	1,045.84	1,063.81	1,075.43	1,066.82	933.46
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	41.46	55.64	22.53	14.24	116.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	31.6	32.5	33.7	26.1
自己資本利益率 (%)	4.0	5.3	2.1	1.3	11.7
株価収益率 (倍)	17.0	11.6	34.2	57.4	-
配当性向 (%)	48.2	35.9	88.8	140.5	-
従業員数 (人)	1,688	1,875	2,082	2,145	2,160
[外、平均臨時雇用者数]	[6,127]	[6,079]	[6,295]	[6,619]	[6,722]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期、第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の経常利益の大幅な減少は、「平成28年熊本地震」の影響によるデジタルカメラ等の減産の影響や、スマートフォン等の販売が低調であったこと、また天候不順等によるイメージング部門の売上減少によるものであります。また、当期純利益の大幅な減少は、事業構造改革の実施に伴い固定資産の減損損失808百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額216百万円等を計上したことによるものであります。

4. 第83期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和9年に高知県高知市において、北村政喜が「キタムラ写真機店」の名称において、写真機店を創業したのに始まり、昭和18年5月に法人組織に改組（株式会社北村商会、資本金2万円社長北村政喜）し、今日に至っております。会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和45年4月 | 商号を株式会社キタムラに変更。 |
| 昭和60年3月 | 事業の効率化を目的に、ラボネットワーク事業部を(株)ラボネットワーク（現連結子会社）として分社設立。 |
| 昭和61年5月 | 事業の拡大に伴い、高知市堺町から本町4丁目1番16号に本店を移転。 |
| 平成3年4月 | 自主責任経営による経営管理の強化を目的に、事業部制を導入。 |
| 平成5年9月 | 本社機能拡大に伴い、営業本部を横浜市港北区に移転し、新横浜本社とする。 |
| 平成10年2月 | 輸入商品の拡大を目的に(株)小田通商（現連結子会社(株)キタムラトレードサービス）を設立。 |
| 平成11年7月 | デジタルカメラの拡大に伴い、「デジタルミニラボ」の導入を開始。 |
| 平成11年10月 | 事業の自主自立を目的に(株)メディアシティキタムラ(現(株)ビコムキタムラ)と(株)ビコムキタムラを設立。 |
| 平成12年2月 | 「自主責任」と「敏速な経営」を目指しメディアシティ事業部を(株)メディアシティキタムラに、レンタルBOM事業部を(株)ビコムキタムラにそれぞれ営業譲渡。 |
| 平成13年10月 | 日本証券業協会店頭市場登録。 |
| 平成14年10月 | グループの管理水準向上及び管理費の削減を目的に、子会社(株)オフィス事務サービス（商号を(株)キタムラビジネスソリューションに変更）に管理部門を集約。 |
| 平成16年4月 | ネットワークサービスの推進を目的に、(株)ピクチャリングオンラインを設立。 |
| 平成16年5月 | 事業の効率化を目的に、(株)メディアシティキタムラは(株)ビコムキタムラを吸収合併し、商号を(株)ビコムキタムラ（現連結子会社）に変更。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成17年6月 | 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成17年9月 | デジタル機器及びデジタルプリント需要に応えるために、レントゲンフィルム・医療用機器等の販売の(株)キタムラメディカル（現連結子会社）の全株式取得。 |
| 平成18年6月 | 人材の共有・規模の拡大・サービス創造・技術開発を目的に、首都圏に店舗網をもつ(株)カメラのきむらの株式取得。 |
| 平成19年3月 | 人材の共有・規模の拡大・サービス創造・技術開発を目的に、ジャスフォート(株)の全株式取得。 |
| 平成19年7月 | 営業基盤の拡大とサービス業としての業態の発展を目指し、(株)ピーシーデボコーポレーションと合併会社(株)キタムラピーシーデボ（現連結子会社）を設立。 |
| 平成20年4月 | 事業の効率化を目的に、(株)メディアラボNEXT（現連結子会社(株)ラボ生産）を(株)ラボネットワーク（現連結子会社）より会社分割により設立。 |
| 平成21年1月 | 競争力の強化、経営の更なる効率化を目的とし、当社を存続会社として、(株)カメラのきむら、ジャスフォート(株)及びスナップス販売(株)を吸収合併。 |
| 平成24年9月 | 企業ブランドの統合の推進及びネット販売と店舗販売の相乗効果を図るために、(株)ピクチャリングオンラインを吸収合併。 |
| 平成28年4月 | 経営資源の集中と管理の合理化を図り、事業グループの成長戦略実現のための組織体へと変革するため、当社を存続会社として、(株)キタムラビジネスソリューションを吸収合併。 |
| 平成29年5月 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)（現その他の関係会社）と資本・業務提携契約を締結。 |
| 平成29年6月 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)を割当先とする第三者割当増資を実施。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 6 社により構成されており、店舗販売事業、レンタル事業、服飾卸販売事業、写真卸販売事業、医療用機器卸販売事業とその他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の 6 事業は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）店舗販売事業

カメラ等の販売、写真プリントサービス、証明写真や記念写真の撮影サービス等を店頭にて提供するほか、インターネットによる通信販売を行っております。主に、当社が販売、サービス提供を行い、現像・プリント等の製造については連結子会社(株)ラボ生産に一部委託しております。

（2）レンタル事業

カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)のフランチャイジーとしてDVDやCDのレンタルを中心に「T S U T A Y A」事業を行っており、連結子会社(株)ビコムキタムラが実施しております。

（3）服飾卸販売事業

服飾雑貨等の輸入卸販売を行っており、連結子会社(株)キタムラトレードサービスが実施しております。主な取扱い商品は「OUTDOOR PRODUCTS」があります。

（4）写真卸販売事業

映像・写真関連商品の卸販売、プリント現像処理サービス及びデジタル加工処理サービスを行っており、連結子会社(株)ラボネットワークが実施しております。

（5）医療用機器卸販売事業

医療用機器・レントゲンフィルム等の卸販売を行っており、連結子会社(株)キタムラメディカルが実施しております。

（6）その他事業

(株)ピーシーデポコーポレーションのフランチャイジーとして「P C D E P O T」事業等を行っております（連結子会社(株)キタムラピーシーデポ）。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任(人)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
㈱ラボネットワーク	高知県高知市	201	デジタル加工処理・映像写真関連商品の卸、ミニラボ機器の販売	100.0	1	短期貸付金	商品の仕入	なし
㈱キタムラトレードサービス	高知県高知市	30	OUTDOOR PRODUCTS 日本総代理店	100.0	1	なし	商品の仕入	あり
㈱ビコムキタムラ	高知県高知市	210	DVD・CD・コミックのレンタル、書籍・文房具・雑貨・DVD・CD・ゲームの販売	100.0	-	短期貸付金	なし	あり
㈱キタムラメディカル	高知県高知市	10	医療用機器・画像情報システム・レントゲンフィルムの販売及びメンテナンス	100.0	-	短期貸付金	なし	なし
㈱キタムラピーシーデポ	高知県高知市	160	パソコン・プリンター・周辺機器の販売からネットワーク、修理メンテナンスまでトータルソリューションサービスを提供	60.0	1	なし	なし	あり
㈱ラボ生産	高知県高知市	30	プリント現像処理及びデジタル加工処理	100.0	1	短期貸付金	商品の仕入 商品の供給	なし

(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社キタムラビジネスソリューションは、平成28年4月1日付で当社が存続会社として吸収合併しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
店舗販売事業	2,227	[7,119]
レンタル事業	44	[391]
服飾卸販売事業	4	[-]
写真卸販売事業	102	[204]
医療用機器卸販売事業	60	[23]
報告セグメント計	2,437	[7,737]
その他事業	5	[14]
合計	2,442	[7,751]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,160 [6,722]	37.9	12	4,424,905

セグメントの名称	従業員数（人）	
店舗販売事業	2,160	[6,722]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社のSSUAキタムラユニオン、ラボネットワークユニオン、ピコムキタムラユニオン及びキタムラメディカルユニオンを設置しており、平成29年3月31日現在における組合員数は計2,267人で上部団体のUAゼンセン流通部門に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向は続く一方で、米国経済の動向や世界経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況となっています。個人消費については、物価上昇への懸念から停滞感が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、事業の長期的な成長を重視し、すべての活動を「プリントにつなげる」戦略を強化することで、当連結会計年度の計画を推進してまいりました。

実施した施策は、以下のとおりです。

「カメラのキタムラ」を5店、「スタジオマリオ」を3店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を4店、合計12店出店しました。退店は、「カメラのキタムラ」67店、「スタジオマリオ」14店の合計81店です。移転は、「カメラのキタムラ」8店、「スタジオマリオ」1店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」3店の合計12店です。また「カメラのキタムラ」10店、「スタジオマリオ」2店、「Apple正規サービスプロバイダ認定店」3店の合計15店を、リニューアルしました。

「年賀状」の収益向上のために、次の施策を実施しました。

- ・年賀状をスマートフォンやタブレットから注文し易くする為に、アプリを「写真年賀状」「年賀状印刷」「コダック年賀状」の3つにまとめました。
- ・結婚や誕生のご報告向けに、風合い豊かなアート紙を使用し、上質感のあるデザインの「キタムラオリジナルプレミアム」年賀状をはじめました。
- ・昨年、「カメラのキタムラ」で年賀状をご利用いただいたお客さまと、「スタジオマリオ」で「マリオフォトCD」ご購入のお客さまに、年賀状DMをお送りしました。
- ・年々需要の高まる「年賀状印刷・写真入り」のデザインを増やし、年末ぎりぎりのスピード仕上げの体制を強化しました。

その結果、年賀状の販売枚数は、6,778万枚（前年同期比1.1%増）となりました。

スマートフォンの販売店舗数は20店減少し426店になりました。取扱いキャリアでは、ドコモを23店減少し417店に、auを4店増加し316店に、ソフトバンクを5店減少し296店になりました。また、3キャリア（ドコモ、au、ソフトバンク）の併売店は、4店増加し254店になりました。

「スタジオマリオ」では、最大需要期の七五三撮影が微減となり、その結果、当連結会計年度において、売上高は前年同期比0.4%減、客数は前年同期比3.6%減、客単価は前年同期比3.4%増となりました。

平成28年4月26日に、「スタジオマリオ」のホームページを「ひとに最もお勧めしたい記念日スタジオ」「上質でシンプルなデザイン」をテーマにリニューアルしました。撮影サービスやキャンペーン情報、商品などイメージも見やすくし、TOPページには、「わくわくするような親子体験」を伝える動画を掲載しました。また、スマートフォンやタブレットから来訪されるお客さまに対応するために、見やすく操作しやすいレイアウトにしました。

「スタジオマリオ」は白を基調とした店舗デザインに一新し、245店舗を改装しました。お子さまと一緒にご家族みんなで「記念日撮影」を楽しんでいただけるスタジオを目指します。

「フォトブック」のネット注文サイトをリニューアルしました。「カメラのキタムラ」店頭のプロット受付機とご自宅のパソコンの注文画面が同じになりました。また、種類やデザインが選びやすくなり、操作も簡単になりました。加えて、平成29年1月6日より従来の「キタムラフォトブック」を「フォトプラスブック（photo+BOOK）」に名称変更しました。「フォトプラスブック」のハードカバーは、見開きの写真が迫力ある仕上がりになるレイフラット仕様です。表紙にも高級感があり、贈り物にも最適のため、お客さまにも好評です。中古カメラの販売強化策として、平成28年6月29日より、「キタムラネットショップ」で、「トクトク交換サービス」を開始しました。当該サービスは、カメラご購入時に、お持ちのカメラ・レンズの下取りを同時にお申し込みいただくと、差額分のお支払いでご購入いただける宅配限定のサービスです。

平成29年3月に「カメラのキタムラヤフー店」が、Yahoo!ショッピングの「年間ベストストア」を9年連続で受賞しました。

この結果、当連結会計年度において当社グループの実績は、売上高は141,322百万円（前年同期比8.4%減）となりました。「平成28年熊本地震」の影響によるデジタルカメラ等の減産の影響や、スマートフォン等の販売が低調であったこと、また天候不順等によるイメージング部門の売上減少もあり減収となりました。利益面では営業損失1,231百万円（前年同期は946百万円の営業利益）、経常損失1,069百万円（前年同期は1,144百万円の経常利益）となりました。こうした状況のもと、既存商品の市場が縮小する中でも利益が確保できる損益構造を確立するとともに、今後も収益と成長が見込める分野に経営資源を振り向けていく事業構造改革を行うことといたしました。事業構造改革に伴う減損損失及び店舗閉鎖損失引当金繰入額の計上等により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,991百万円（前年同期は70百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（店舗販売事業）

イメージング部門で年賀状販売が好調だったものの、デジカメプリント等の販売が減少したこと、またスマートフォン販売及びカメラ販売が減少したことにより売上高が減少しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は123,907百万円（前年同期比9.2%減）となり、1,489百万円のセグメント損失（前年同期は1,035百万円のセグメント利益）となりました。

（レンタル事業）

コミックレンタル、文房具の販売が好調に推移したものの、販売用の映像及び音楽ソフト、CDレンタル、DVDレンタルが減少したことにより売上高が減少しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,020百万円（前年同期比4.8%減）となり、66百万円のセグメント利益（前年同期比33.3%減）となりました。

（服飾卸販売事業）

主力商品である「OUTDOOR PRODUCTS」のバッグの卸販売が減少したものの、新ブランド「GOLLILA」取り扱い開始・利益率の向上・ロイヤリティ事業の収益増加・経費削減などにより利益が増加しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は1,513百万円（前年同期比11.3%減）となり、145百万円のセグメント利益（前年同期比22.3%増）となりました。

（写真卸販売事業）

アルバム分野、学校写真分野を中心にプリント全般の卸売が好調に推移しましたが、商品の卸販売が減少したことにより売上高が減少しました。また事業拡大のために費用が増加したことにより利益の減少となりました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,111百万円（前年同期比1.0%減）となり、196百万円のセグメント利益（前年同期比34.8%減）となりました。

（医療用機器卸販売事業）

機器販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。

この結果、当連結会計年度での売上高は5,188百万円（前年同期比5.0%増）となり、219百万円のセグメント利益（前年同期比5.0%増）となりました。

（その他事業）

パソコン販売が減少したものの修理サービス、課金サービス販売が堅調に推移したことにより利益の増加となりました。

この結果、当連結会計年度での売上高は581百万円（前年同期比2.0%減）となり、23百万円のセグメント利益（前年同期比11.5%増）となりました。

(事業部門別販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。部門の主な内容は、イメージング部門（主にデジカメプリント等）、サービス部門（主にApple製品修理サービス等）、ハード部門（主にデジタルカメラ、スマートフォン等）、ソフト部門（主にカメラ用品等）であります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	部門	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
店舗販売事業	イメージング部門	40,950	96.2
	サービス部門	10,947	95.9
	ハード部門	55,823	83.9
	ソフト部門	9,791	93.2
	その他	6,394	116.1
店舗販売事業計		123,907	90.8
レンタル事業		5,020	95.2
服飾卸販売事業		1,513	88.7
写真卸販売事業		5,111	99.0
医療用機器卸販売事業		5,188	105.0
報告セグメント計		140,741	91.6
その他事業		581	98.0
合計		141,322	91.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9,989百万円増加し、当連結会計年度末には、15,412百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は387百万円（前年同期は2,830百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少額2,909百万円による資金の減少要因があったものの、減価償却費3,582百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,249百万円（前年同期は2,217百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金回収による収入629百万円の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出1,880百万円、無形固定資産の取得による支出653百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は11,851百万円（前年同期は1,360百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,417百万円の減少要因があったものの、長期借入れによる収入21,300百万円による資金の増加要因があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、受注生産形態をとっておりません。そのため、セグメントごとの生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。従いまして、生産及び受注の状況については、記載を省略し、販売の状況について、「1 業績等の概要」に記載をしております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」「Apple正規サービスプロバイダ認定店」を全国に1,240店展開し、時代に応じた写真の楽しみ方を追求したサービスを提供できる専門店チェーンであります。

また、店舗とネットショップの相互連携によるオムニチャネルを進め、販売力強化にもつなげております。

その経営資源を生かし、写真に関するすべてにおいて出店地域で一番のシェアを目指すことで、お客さまより「写真のことならキタムラへ」と信頼を得られるよう、サービスの提供に努めてまいります。

また、写真文化を育て続け、写真の好きな方に愛される企業になるべく、写真事業を通じて社会貢献を進めてまいります。

(2) 経営戦略等

5つの基本戦略を強力に推進します。

ES（従業員満足）を通じてCS（お客さま満足）を実現する

「写真のオンリーワン企業」を目指す

写真領域を拡大して新しい商品とサービスを創る

スマートフォンの販売とサービス開発を推進する

写真事業を通じて社会に貢献する

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営基盤と財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めます。これを実現するために、安定的な利益達成と投資効率のバランスを重要な指標と捉え、総資本経常利益率の向上を目指します。

(4) 経営環境

国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国の新政権での保護主義的な政策による影響や英国のEU離脱による影響、中国をはじめとした新興国の景気減速、為替の変動等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は市場の変化に合わせて店舗の統合・再配置を行ってまいりましたが、自然災害・天候不順という特殊要因があったとはいえ、中長期的な既存商品の市場規模に対し過大な店舗数となっていたことは否めません。また、すべての活動を「プリントにつなげる」観点から推進してきたスマートフォンの販売について、専門性の観点からも容易なことではなく、すべての活動を「プリントにつなげる」戦略の根本である、お客さまに「写真の新たな楽しみ方」を提案することが、結果的に弱くなってまいりました。

こうした認識のもと、既存商品の市場が縮小するなかでも利益が確保できる体制・損益構造を確立するとともに、今後も収益と成長が見込める分野に経営資源を振り向けていく事業構造改革を実施し、V字回復の実現と企業価値向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因につき、主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは、ハード部門の販売において主に大手家電量販事業者等と、イメージング部門において大手プリント事業者、写真館等とそれぞれ競合関係にあります。デジタルカメラの販売に関しては、当社店舗の近隣への大手家電量販事業者の大規模店舗等の出店が増加した場合、インターネットを利用する量販業者による取扱いが増加した場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、デジタルカメラを含めた部門に比し、相対的に売上総利益率の高いプリントの販売に関しては、スマートフォン等のモバイル機器での画像保管・閲覧の浸透によるプリントサービス機会の減少や、品質面等で競合他社との差別化が困難となり、プリント単価が下落した場合など、今後競合が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候・災害等によるリスク

イメージング部門は、天候、災害、インフルエンザ等の伝染病等の影響により、行楽時期や季節的行事に伴う写真撮影の利用が制限されやすい事業であり、悪天候が長期に及ぶ場合等には、一時的な利用の減少により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハード部門は、製造企業の工場拠点において、天候、災害、製造拠点国の情勢不安等の影響により、商品供給が滞ることによって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出退店政策等について

出退店政策について

当社グループの店舗の場合、立地場所や店舗規模等により投資額が異なるものの、通常1店舗の出店にあたり、ミニラボ等の設備投資を含め、60百万円程度を要します。当社グループは、デジタルカメラ、スマートフォン、従来型のプリント等の一層の市場縮小を見越して、戦略的に店舗の閉鎖・再配置を行い、ドミナントエリアを再構築することにより、1店舗当たりの収益力を向上させる店舗の戦略的再配置を進めてまいりますが、仮に店舗の売上高が計画どおり確保できない等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、収益力の低下した店舗等については、今後の収益見通し等を踏まえ、退店を行う方針であります。退店に伴う固定資産除却損やリース契約解約損等の一時費用が発生する可能性があります。

店舗の土地及び建物の賃借について

当社グループは主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入れを行っており、建設協力金は、当社グループが月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

当社グループは、新規出店の場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、土地等に係る長期賃借契約を、当社グループの事情により中途解約する場合に、代替借主を紹介することが敷金・保証金等の返還条件とされている契約があります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合に新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。とともに、当該損失の発生に対する懸念から退店の意思決定が躊躇され、タイムリーな退店が出来なくなることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 委託店について

当社の店舗の中には、当社の元従業員等との業務委託契約によって、店長業務を委託している委託店が含まれます。委託店の運営を委託する対象者は、当社の従業員で年齢30～55才、勤続5年以上である者等で、独立した経営者として委託店の運営ができると判断したものです。契約期間につきましては1年で、それ以降は特別な事情がない限り1年間自動更新であります。

委託経営者は、当社が所有する店舗の店長として、当社の管理下に置かれますが、店舗の従業員は独自に雇用いたします。

当社はその店舗の売上総利益の一定割合を業務委託料として、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」で支払っております。

当連結会計年度末の委託店舗数は93店舗であります。そのため、委託店の業績や今後の契約更新の条件によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの事業展開等について

当社グループは、当社のほか、連結子会社6社により構成されております。これらは、当社からの分社化による事業の自立化等を目的として設立、子会社化したものでありますが、当社の狙いどおりに各関係会社が機能しない場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社グループは、店舗販売事業及びレンタル事業に際して個人情報を取得しております。当社グループでは個人情報の管理に十分留意しており、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループ店舗は主に土地及び建物を賃借しており、また店内設備のPOSレジやミニラボについてはリース契約を締結しております。当社グループは主として店舗を基本単位としてグルーピングをしておりますが、資産グループに減損の兆候が生じた場合、減損損失の計上を行う可能性があります。

なお、当連結会計年度においては846百万円の減損損失を計上しております。

(8) 事業構造改革

当社グループは、中長期的な既存商品の市場縮小という事態に対し、そのような事業環境下でも利益が確保できる体制を確立するとともに、収益と成長が見込める分野に経営資源を振り向けていくために、事業構造改革の実行を決定しており、これに伴い事業構造改革費用が発生する可能性があります。期待した効果が出ない場合等には、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度においては事業構造改革の実施に伴い216百万円の店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたり採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。また、連結財務諸表の作成において、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りは、過去の実績や現在の状況を勘案し様々な要因に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は141,322百万円となり、前年同期比8.4%の減少となっております。これは店舗販売事業にてイメージング部門で年賀状販売が好調だったものの、デジカメプリント等の販売が減少したこと、またスマートフォン販売及びカメラ販売が減少したことによる売上高減少の要因があったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は89,543百万円（前年同期比9.1%減）、売上総利益は51,779百万円（前年同期比7.1%減）となっております。販売費及び一般管理費につきましては、53,011百万円となり前年同期比3.2%減少しております。

営業外損益

営業外収益は393百万円、営業外費用は230百万円となり、その結果、経常損失は1,069百万円となっております。

特別損益

特別利益は17百万円、特別損失は1,261百万円となり、その結果、税金等調整前当期純損失は2,313百万円となっております。特別損失の主なものは事業構造改革に伴う店舗閉鎖損失引当金繰入額216百万円及び減損損失846百万円であります。

親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度より2,061百万円減少し、1,991百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9,989百万円増加し、当連結会計年度末には、15,412百万円となりました。これに至ったキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、販売力を強化するため、「スタジオマリオ」の改装、「カメラのキタムラ」「スタジオマリオ」「Apple正規サービスプロバイダ認定店」の新規出店、移転等、店舗販売事業を中心に4,117百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道・東北地区 元町店 (札幌市東区) 他127店	店舗販売	店舗	330	192	125 (1,207.70) [910.71]	283	13	945	148 [551]
関東地区 羽村店 (東京都羽村市) 他338店	店舗販売	店舗	822	517	643 (5,770.76) [3,710.40]	594	25	2,601	644 [2,009]
中部地区 緑・上旭店 (名古屋市緑区) 他260店	店舗販売	店舗	703	407	850 (6,071.91) [10,364.81]	466	25	2,453	430 [1,268]
近畿地区 なんばCITY店 (大阪市中央区) 他177店	店舗販売	店舗	320	231	- - [2,021.00]	325	14	891	274 [1,014]
中国地区 青江店 (岡山市北区) 他97店	店舗販売	店舗	252	144	628 (5,661.22) [2,481.33]	202	6	1,235	113 [398]
四国地区 堺町店 (高知県高知市) 他71店	店舗販売	店舗	275	100	1,881 (9,118.08) [6,448.33]	178	6	2,442	127 [313]
九州地区 天神店 (福岡市中央区) 他165店	店舗販売	店舗	722	268	672 (4,555.91) [7,413.55]	315	17	1,996	257 [762]
新横浜本社 (横浜市港北区)	店舗販売	その他設備	15	8	-	64	4	93	134 [18]
高知本社 (高知県高知市)	店舗販売	その他設備	0	5	-	6	-	12	33 [31]

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ラボネットワ ーク	川口本社 (埼玉県川口市) 他4事業所	写真卸販売	建物及び その他設 備	30	4	508 (4,920.00)	3	1	548	76 [49]
(株)ピコムキタムラ	上津店 (福岡県久留米市) 他13店	レンタル	建物及び その他設 備	229	223	-	7	0	461	44 [378]
(株)キタムラメディ カル	高松本社・営業所 (香川県高松市) 他7事業所	医療用機器卸 販売	建物及び その他設 備	4	18	-	-	1	24	60 [24]
(株)ラボ生産	川口本社 (埼玉県川口市) 他3事業所	店舗販売、 写真卸販売	建物及び その他設 備	322	31	-	1,145	15	1,514	93 [525]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. (株)ラボネットワークの土地のうち381百万円(3,625.70㎡)は連結子会社(株)ラボ生産に生産用設備として貸与しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記金額は帳簿価額を記載しており、連結上の未実現損益調整処理については、考慮しておりません。
5. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。なお、年間の賃借料は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

地区別	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
北海道・東北地区	店舗販売	店舗及びその他設備	616
関東地区	店舗販売	店舗及びその他設備	2,414
中部地区	店舗販売	店舗及びその他設備	1,419
近畿地区	店舗販売	店舗及びその他設備	1,157
中国地区	店舗販売	店舗及びその他設備	485
四国地区	店舗販売	店舗及びその他設備	391
九州地区	店舗販売	店舗及びその他設備	969
新横浜本社	店舗販売	建物及びその他設備	223
高知本社	店舗販売	建物及びその他設備	28

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
(株)ラボネットワーク	写真卸販売	建物及びその他設備	48
(株)ビコムキタムラ	レンタル	店舗及びその他設備	351
(株)キタムラメディカル	医療用機器卸販売	営業所及びその他設備	38
(株)ラボ生産	店舗販売、写真卸販売	建物及びその他設備	150

7. 主要なリース設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

地区別	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
北海道・東北地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	95
関東地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	284
中部地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	242
近畿地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	147
中国地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	91
四国地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	59
九州地区	店舗販売	ミニラボ及びPOS設備他	136
新横浜本社	店舗販売	コンピュータ機器他	81
高知本社	店舗販売	コンピュータ機器他	0

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (百万円)
(株)ラボネットワーク	写真卸販売	車両、器具備品他	20
(株)ビコムキタムラ	レンタル	車両、器具備品他	0
(株)キタムラメディカル	医療用機器卸販売	車両、コンピュータ設備他	19
(株)ラボ生産	店舗販売、写真卸販売	写真現像機器設備他	50

8. 上記の金額には、資産除去債務に対応する除却費用の資産計上額は含まれておりません。

9. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

当社グループは、店舗販売事業の店舗を対象として、平成30年3月期に48店舗の閉鎖を計画しており、これに伴い設備の除却を計画しておりますが、減損会計を適用しているため、除却に伴う損失予想額は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,918,252	20,918,252	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,918,252	20,918,252	-	-

(注)平成29年6月1日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式総数が3,000,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月8日 (注)1	500,000	17,918,252	197	2,852	197	2,419

(注)1. 第三者割当増資による新株式発行 500,000株
発行価格 790円
資本組入額 395円

2. 平成29年6月1日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が3,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,051百万円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	4	92	21	17	19,077	19,223	-
所有株式数（単元）	-	26,725	5	75,045	743	17	76,578	179,113	6,952
所有株式数の割合 （％）	-	14.92	0.00	41.90	0.41	0.01	42.76	100.00	-

(注)自己株式23,986株は、「個人その他」に239単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社キタマサ	神奈川県川崎市麻生区上麻生 2 - 3 5 - 5	2,207	12.32
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布 2 - 2 6 - 3 0	1,700	9.48
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田 2 - 5 - 2 5	1,000	5.58
キタムラ従業者持株会	高知県高知市本町 4 - 1 - 1 6	999	5.58
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	839	4.68
キャノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南 2 - 1 6 - 6	740	4.12
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町 2 - 2 4	532	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	360	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	359	2.00
株式会社ニコン	東京都港区港南 2 - 1 5 - 3	358	2.00
計	-	9,097	50.77

(注) 平成29年 6月 1 日付で、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 (以下「CCC」) から第三者割当による新株式の払込及び当社の主要株主である筆頭株主の株式会社キタマサからCCCへ株式譲渡が完了したことにより、主要株主の異動が発生しております。なお、主要株主の異動については、平成29年 5月15日付で、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,887,400	178,874	-
単元未満株式	普通株式 6,952	-	-
発行済株式総数	17,918,252	-	-
総株主の議決権	-	178,874	-

(注) 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社キタムラ	高知県高知市本町4 丁目1番16号	23,900	-	23,900	0.13
計	-	23,900	-	23,900	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	60	44,460

(注) 当期間における取得自己株式には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,986	-	24,046	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な配当継続を実施することを経営の最重要政策の一つとして位置づけております。競争力を維持・強化し集客力の増大を図るとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

具体的な目標としては、連結ベースで「配当性向30%」を定めており、内部留保資金につきましては、今後は競争力を高めることや市場ニーズに応える商品開発、さらに効率的な新規出店等に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

当期の期末配当につきましては、事業構造改革に伴う特別損失により当期純損失を計上したことから、1株当たり普通配当10円を実施させていただきます。これにより年間配当金は10円となり前期の年間配当金20円から10円の減配となりました。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、中間配当の実施についても検討してまいりたいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年6月20日 定時株主総会決議	178	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	778	836	819	868	821
最低(円)	495	575	626	738	741

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	808	790	808	812	798	770
最低(円)	781	762	783	760	745	741

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	名誉会長	北村 正志	昭和16年3月28日生	昭和42年4月 当社入社 昭和45年3月 取締役就任 昭和54年3月 代表取締役営業本部長就任 昭和60年3月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO就任 平成16年10月 株式会社キタムラホールディングス (現・株式会社キタマサ) 代表取締役 社長就任(現任) 平成20年6月 株式会社キタムラ経理代表取締役会長 平成21年4月 株式会社ラボ生産代表取締役会長 平成29年6月 代表取締役名誉会長就任(現任)	6	330
取締役	会長	武田 宣	昭和36年2月8日生	昭和59年4月 株式会社近畿大阪銀行入行 平成13年8月 株式会社ソウ・ツー入社 平成15年4月 株式会社ソウ・ツー代表取締役社長 平成23年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社社外監査役 平成25年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社社外取締役 平成26年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社取締役副社長 CCCデザインカンパニー社長(現 任) 平成27年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社代表取締役副社長COO(現 任) 平成28年4月 株式会社ソウ・ツー代表取締役会長 (現任) 平成29年6月 当社取締役会長就任(現任)	6	-
代表取締役	社長	浜田 宏幸	昭和32年8月31日生	昭和57年10月 当社入社 平成9年12月 長野販売事業部長兼長野/高田店店長 平成10年6月 取締役就任 平成12年1月 営業部長兼長野地区事業部長 平成12年7月 常務取締役就任 平成16年9月 カメラのキタムラ事業部長兼マリオ事 業部副事業部長兼東京・東神奈川地区 事業部長兼北大阪・東兵庫地区事業部 長兼西兵庫地区事業部長兼営業部F C・業務委託担当 平成18年5月 スタジオマリオ事業部長 平成21年5月 営業本部長兼スタジオマリオ事業部長 平成21年7月 専務取締役就任 平成21年9月 営業本部長兼スタジオマリオ事業部長 兼EC推進本部長 平成22年1月 代表取締役社長就任(COO)(現 任)	6	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		福本 和宏	昭和50年9月9日生	平成10年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 平成24年12月 しまうまプリントシステム株式会社取締役(現任) 平成27年4月 株式会社Tポイント取締役(現任) 平成27年9月 トーンモバイル株式会社取締役(現任) 平成28年1月 ルビー・グループ株式会社取締役(現任) 平成28年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社上席執行役員経営企画部部長兼社長室(現任) 平成29年1月 株式会社CCCフォトライフラボ取締役(現任) 株式会社フォトクリエイト取締役(現任) 平成29年4月 株式会社アーク・スリー・インターナショナル取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	6	-
取締役		高原 祥有	昭和46年9月28日生	平成7年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 平成17年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社FC事業本部運営本部東関東支店支店長 平成18年4月 株式会社TSUTAYA FC事業本部運営本部関東支社支社長 平成19年4月 株式会社CCCアライアンス・コンサルティング事業提携先営業SMLeader 平成27年4月 株式会社Tポイント・ジャパンアライアンスコンサルティング本部執行役員 平成28年5月 株式会社Tポイント・ジャパン取締役(現任) 平成28年11月 ウエルシアリテールソリューション株式会社取締役(現任) 平成29年3月 ABTマーケティング株式会社監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	6	-
社外取締役		田村 均	昭和21年6月11日生	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成14年10月 同社審議役 平成22年4月 リコージャパン株式会社社長付顧問 平成23年7月 CS実践研究所所長(現任) 平成26年6月 株式会社ユー・エス・エス社外取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	6	2
社外取締役		仁科 秀隆	昭和54年3月25日生	平成14年10月 弁護士登録 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)所属 平成22年2月 中村・角田・松本法律事務所所属 平成23年1月 同事務所パートナー(現任) 平成25年6月 株式会社アイネス社外監査役 平成29年3月 株式会社日本アクア社外監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金澤 稔	昭和25年10月1日生	平成5年6月 当社取締役就任 平成13年7月 常務取締役就任 平成19年6月 取締役就任 業務改善室長(現・内部監査室) 平成24年6月 株式会社キタムラピーシーデボ取締役 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	5	3
監査役		杉本 央	昭和20年11月18日生	昭和44年10月 当社入社 昭和50年1月 商品部長 昭和60年3月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年1月 営業部長 平成15年6月 商品部長 平成18年7月 専務取締役兼営業本部長 平成19年6月 ジャスフォート株式会社代表取締役 会長 平成19年6月 スナップス販売株式会社代表取締役 会長 平成19年7月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成20年4月 株式会社オフィス事務サービス代表 取締役会長 平成20年4月 株式会社トランスフォーメーション 代表取締役会長 平成20年6月 株式会社キタムラ経理(株式会社キ タムラビジネスソリューションに改 称)代表取締役社長 平成21年1月 株式会社メディアラボNEXT代表 取締役社長 平成21年5月 当社取締役副社長就任 平成21年7月 代表取締役副会長就任 平成23年12月 カメラのキタムラ事業部長 平成26年8月 営業本部長 平成27年6月 監査役就任(現任)	4	44
監査役		椿 勲	昭和23年1月25日生	平成9年1月 椿勲公認会計士事務所代表(現任) 平成11年6月 株式会社椿総合経営研究所代表取締 役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任 平成19年6月 監査役就任(現任) 平成26年10月 フィード・ワンホールディングス(株) (現・フィード・ワン(株))監査役就 任(現任)	4	6
社外監査役		上原 和彦	昭和20年10月22日生	昭和43年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成16年10月 富士フイルムイメージング株式会社 執行役員営業本部次長 平成18年6月 株式会社FICプロダクションセン ター代表取締役社長 平成20年4月 富士フイルムイメージングソリュー ションズ株式会社(現・富士フイル ムイメージングプロテック株式会 社)代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	3	19
社外監査役		渡辺 一勝	昭和15年8月31日生	平成11年6月 十条セントラル株式会社(現・日本製 紙株式会社)取締役 平成14年10月 草加紙バック株式会社 代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		中山 忠彦	昭和21年10月6日生	平成14年6月 株式会社四国銀行取締役 平成20年6月 同行退職 平成20年6月 ニューコウチビル株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	4	2
計						434

- (注) 1. 取締役田村 均及び仁科秀隆は、社外取締役であります。
2. 監査役上原和彦、渡辺一勝及び中山忠彦は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「仕事を創り、仕事を楽しみ、仕事によって社会に応える」というグループ経営思想のもと、あらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、お客さまが満足すること、やりがいのある『場』をまもること、本業を通じて社会的責任を果たすことこそが、企業価値と株主価値を増大させると考えております。

1. お客さまにとって「写真を通して絆をつくり、深めることができる場」
2. お取引先さまにとって「夢のあるプランと一緒に形にする場」
3. 株主さまにとって「投資を通じた社会貢献と、将来の夢を託せる場」
4. 従業員にとって「誇りをもって仕事し、社会的使命を実現できる場」
5. 社会にとって「すべてのマチから喜ばれる思い出づくりの安心安全な場」

そのためには、以下を継続努力し、コーポレート・ガバナンスを充実させることが重要だと考えております。

1. 法令遵守のみならず、企業倫理と当社制定の「キタムラ諸憲法」に基づいた「顧客満足第一主義」を実現すること
2. あらゆるステークホルダーから支持されるため、経営体制及び内部統制の構築・運用により、経営の健全性・透明性を高めること

企業統治の体制

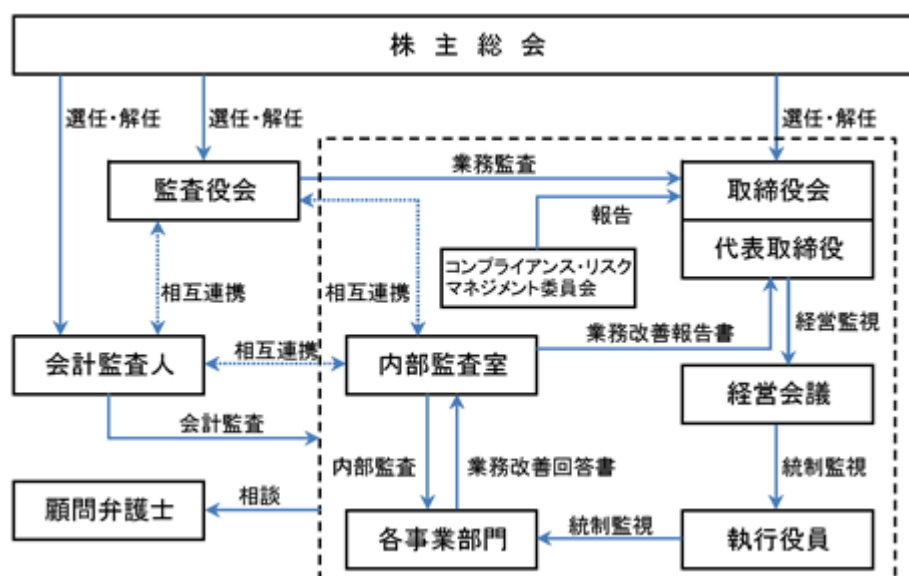
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社の体制を選択しており、提出日現在の員数は、取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役6名（うち社外監査役3名）であります。

当社の基本的な業務執行組織として、取締役会、経営会議があります。また、管理・監督組織として、監査役及び監査役会があります。

業務執行の効率性を確保するための体制は以下のとおりです。

1. 社外取締役及び社外監査役を含めたすべての役員を対象とする取締役会を毎月1回以上開催することで、客観的で公正な意思決定を図ります。また、経営管理組織につきましては、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにフラットな組織としております。
2. 会長、社長、取締役及び執行役員等による業務執行機関として経営会議を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定を図ります。
3. 監査役会を原則として毎月1回以上開催することで、取締役会及び取締役の監督・監視を図ります。
4. コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス態勢の整備・確立のためのコンプライアンスに関する事項及び当社グループのリスク管理に関する必要な事項について、総合的な検討・審議を行い、取締役会へ報告・提言を行います。
5. 取締役及び監査役に年1回のアンケートを行い、その結果を踏まえ取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施します。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する「取締役会による監督」と「監査役会による適法性・妥当性監査」のチェック機能をもつ監査役設置会社の体制を選択しています。また、執行役員制度の導入、複数の社外取締役設置による監督・監査機能の強化、経営会議への権限委譲による意思決定機能の強化に取り組むことで、経営の透明性・公正性・迅速性の向上を図っており、当社においてはコーポレート・ガバナンス体制が適正に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営思想・企業理念を達成し、事業を健全かつ継続的に発展させるため、内部統制システムの整備・構築及び運用が重要であることを認識し会社法第362条第4項第6号、第5項及び会社法施行規則第100条第1項、第3項の規定に基づき、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しており、当社のすべての役員、従業員に適用され、定期的に監査役及び内部監査によりチェックし改善しております。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社におけるコンプライアンスを推進するため、当社は代表取締役名誉会長を委員長とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、定期的にコンプライアンスの状況を確認している。
- 2) 当社は、取締役及び使用人が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等により指導する。
- 3) 当社は、相談・通報体制を設け、取締役及び使用人が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、管理部長、常勤監査役等に通報（匿名可）することを徹底する。当社は、通報内容に対処するために必要不可欠な限度でこれを取扱うものとし、通報者に対して、不利益な扱いを行わない。
- 4) 役員及び使用人によるコンプライアンス違反行為に対しては、就業規則等に照らして厳正に処分する。
- 5) 当社は、取締役会の監督機能を強化するため、業務を執行しない社外取締役を置く。
- 6) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等に従って、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。
- 7) 当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を整備し、反社会的勢力からの不当な要求には断固として拒否する。

2．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、執行役員制度を導入するとともに、社内取締役と執行役員とで構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
- 2) 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- 3) 変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期は1年とする。
- 4) 重要性に応じた意思決定方法、業務執行に関する権限及び責任等を社内規程に定め、その運営状況を内部監査により把握し、改善を図る。

3．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。
- 2) 情報の管理については、法令・社内規程のほか、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

4．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 社内規程に従って、当社グループ各社はその使命を共有し、業務の適正を確保する。
- 2) 当社は、当社グループ各社にコンプライアンス担当者を置くとともに、当社がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。
- 3) 当社グループ各社における経営の自立性を尊重しつつ、経営会議及びグループ会等にて業務内容の定期的な報告を受け、重要案件について事前協議を行う。
- 4) 当社グループ各社においても、その事業内容、規模等を考慮し、その損失の危険の管理に関する規程その他の体制、取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について、当社に準じた体制を整備し、定期的に見直す。

・リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントにつきましては、インターネットによる通信販売を行っている関係上、情報セキュリティに万全を期していることにより、顧客情報の管理を徹底しその外部流出を防止しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、リスク発生時に迅速・適切な対応を図ることができるよう当社グループの危機管理体制・システムの整備に努めております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

１．基本的な考え方

当社は、企業や市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力及び団体に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針としております。

２．整備状況

- １）外部機関から企業防衛に関する必要な情報収集を行い、役職員への啓蒙活動に取り組んでおります。
- ２）新規取引先と取引を開始する時とその後必要の都度、当該取引先が暴力団及びその関係者、並びにその他反社会的勢力に該当していないかについて可能な限り調査を行っております。
- ３）正確な事務処理、トラブルへの速やかな対応に努め、反社会的勢力の介入防止を心がけています。
- ４）暴力団、総会屋等を含む反社会的勢力の機関紙の購入の強要をはじめとする不当な要求に対して、毅然とした態度、確固たる信念、冷静な対応を心がけるように、役職員に周知徹底しております。
- ５）不当な要求等、反社会的勢力からの介入を受けた場合には、ためらうことなく上司や管理部への報告を行い、顧問弁護士の活用や警察・暴力追放推進センターとの連携等、組織的な対応を行なうように、役職員に周知徹底しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める額を限度額として、損害賠償責任を負担するものとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室を設置しており、常勤監査役と連携を図りながら、年間計画に基づき計画的に監査を行い、業務の適正な運営、社内規程との整合性等を監査するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。内部監査室の人員は、室長ほか５名となっております。

監査結果は、社長に報告され被監査部署に対しては、業務改善報告書として通知されます。被監査部署の責任者は、業務改善回答書を作成し内部監査室長を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。

当社の監査役会は、原則として毎月開催しております。また、監査役６名（うち社外監査役３名）は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議及びグループ会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実に努めております。監査役の権限は、公認会計士の資格を有しております。さらに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けるとともに情報交換を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮木直哉氏、寺田 裕氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士６名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を２名、社外監査役を３名選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれ取締役会及び監査役会に出席するとともに、社内取締役、社内監査役や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的な視点で当社の経営監視がなされております。

社外取締役の田村 均氏は、日本経営品質賞の主任審査員を長年務めた豊富な経験とＣＳ経営に関する幅広い知識を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当連結会計年度末で、当社株式を2,514株所有しており、資本的関係がありますが、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が過去に在籍しておりました株式会社リコー及びリコージャパン株式会社を含むグループ会社との取引については、他の一般的な取引と同条件で行われており、同氏個人が直接利害関係を有するものではなく、当連結会計年度末時点において、当社とそれらの会社及びその関係会社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。

社外取締役の仁科秀隆氏は、弁護士としての経験が豊富であり、複数の企業における社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、社外取締役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。

社外監査役の上原和彦氏は、写真関連分野における幅広い知識・経験をもとに、適切な助言・提言を行っていることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には同氏が当連結会計年度末で、当社株式を19,754株所有しており、資本的関係がありますが、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において富士フィルムイメージングソリューションズ株式会社（現・富士フィルムイメージングプロテック株式会社）の執行役員及び代表取締役、株式会社F I Cプロダクションセンターの代表取締役であったことがありますが、当連結会計年度末時点において、当社とそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。

社外監査役の渡辺一勝氏は、長年にわたる企業の役員経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において十条セントラル株式会社（現・日本製紙株式会社）の取締役及び草加紙バック株式会社の代表取締役であったことがありますが、当社とそれらの会社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役の中山忠彦氏は、長年にわたる金融機関での役員経験があり、幅広い知識と豊富な経験を有していることから社外監査役としての監督機能及び役割を果たせると考えております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当連結会計年度末で、当社株式を2,428株所有しており、資本的関係がありますが、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は当社のメインバンクである株式会社四国銀行の取締役であったことがあり、当社と同行の間には、当連結会計年度末時点において、同行が当社株式の4.68%を保有するとともに当社が同行株式の0.46%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性がないものと判断しております。その他、当社と同行及びその関係会社との間に人的関係及びその他の重要な利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、当社における会社業務の監査と執行体制の強化や経営に関する客観性や中立性を高める上で重要な役割を担うことができること、及び実効性、専門性及び独立性を勘案し総合的な見地から選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	143	136	-	-	7	17
監査役 （社外監査役を除く。）	39	38	-	-	1	3
社外役員	25	25	-	-	0	5

（注）１．上記には、平成28年６月20日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役11名を含んでおります。

２．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

３．取締役の報酬限度額は、平成６年６月29日開催の第60期定時株主総会において月額50百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

４．監査役の報酬限度額は、平成28年６月20日開催の第82期定時株主総会において月額６百万円以内と決議いただいております。

- ５．退職慰労金の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額を含めております。なお、当社は、平成28年６月20日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、上記退職慰労金額は当該制度の廃止までの期間に計上したものであります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社の使用人兼務役員の使用人分給与において、重要な該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、中長期的な会社の業績や潜在的リスクを反映させ、健全な企業家精神の発揮に資するようなインセンティブ付けを行う一方で、過度な短期的利益を排除するべく、固定的報酬と業績連動報酬の割合を適切に設定することとしております。

具体的には、役割や事業貢献度等に応じた年間の固定給に加え、業績に応じた賞与から構成しており、決定に際しては、公正かつ透明性の高い手続きとなるよう留意しつつ、会長・社長及び人事担当役員が上記方針に従い、検討のうえ、株主総会にて決議された総額の範囲内において、社外取締役を含めた取締役会で決議しております。

また、社外取締役の報酬は、独立性の確保の観点から、固定報酬のみで構成しております。

なお、役員退職慰労金制度は、平成28年6月20日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がないときは、法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 1,082百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)四国銀行	1,000,000	217	金融政策による投資目的
(株)ニコン	125,000	215	営業政策による投資目的
カシオ計算機(株)	48,100	109	営業政策による投資目的
(株)高知銀行	904,484	104	金融政策による投資目的
ナカバヤシ(株)	300,000	90	営業政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	502,960	84	金融政策による投資目的
(株)セブン＆アイ・ホールディングス	12,300	58	営業政策による投資目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	19,984	39	営業政策による投資目的
(株)タムロン	18,514	34	営業政策による投資目的
キヤノン(株)	8,359	28	営業政策による投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	29,800	9	金融政策による投資目的
ユニーグループ・ホールディングス(株)	9,000	7	営業政策による投資目的
コニカミノルタ(株)	6,000	5	営業政策による投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,639	5	金融政策による投資目的
ノーリツ鋼機(株)	3,600	2	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240	0	金融政策による投資目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)四国銀行	1,000,000	291	金融政策による投資目的
(株)ニコン	125,000	201	営業政策による投資目的
(株)高知銀行	904,484	118	金融政策による投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	502,960	102	金融政策による投資目的
ナカバヤシ(株)	300,000	79	営業政策による投資目的
カシオ計算機(株)	48,100	74	営業政策による投資目的
(株)セブン＆アイ・ホールディングス	12,300	53	営業政策による投資目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	19,984	44	営業政策による投資目的
(株)タムロン	18,514	37	営業政策による投資目的
キヤノン(株)	8,359	29	営業政策による投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,980	11	金融政策による投資目的
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	1,242	8	営業政策による投資目的
ノーリツ鋼機(株)	3,600	3	営業政策による投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240	0	金融政策による投資目的
富士フイルムホールディングス(株)	200	0	営業政策による投資目的
(株)スタジオアリス	200	0	営業政策による投資目的
(株)ブラザークリエイト	600	0	営業政策による投資目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	66	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	66	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模、事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,590	16,579
受取手形及び売掛金	7,814	7,832
商品	12,625	10,842
原材料及び貯蔵品	788	695
前払費用	650	631
繰延税金資産	456	841
未収入金	3,032	2,782
その他	539	428
貸倒引当金	71	63
流動資産合計	32,426	40,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,307	14,108
減価償却累計額	10,336	10,009
建物及び構築物（純額）	1 3,970	1 4,098
機械装置及び運搬具	1,294	1,262
減価償却累計額	1,121	1,131
機械装置及び運搬具（純額）	173	131
工具、器具及び備品	8,383	7,984
減価償却累計額	6,144	5,827
工具、器具及び備品（純額）	2,238	2,157
土地	1 5,567	1 5,486
リース資産	5,648	6,470
減価償却累計額	1,847	2,874
リース資産（純額）	3,801	3,595
建設仮勘定	62	175
有形固定資産合計	15,814	15,644
無形固定資産		
ソフトウェア	1,455	1,515
その他	695	621
無形固定資産合計	2,151	2,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,070	1 1,082
長期貸付金	42	42
長期前払費用	150	129
繰延税金資産	1,398	1,859
敷金及び保証金	8,582	8,060
仕入先長期積立金	775	775
その他	64	52
貸倒引当金	55	51
投資その他の資産合計	12,029	11,950
固定資産合計	29,994	29,732
資産合計	62,420	70,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,018	11,137
短期借入金	1,460	300
1年内返済予定の長期借入金	1 4,351	7,343
未払金	2,240	1,681
リース債務	1,267	1,437
未払法人税等	386	689
未払消費税等	491	253
未払費用	2,457	2,457
賞与引当金	950	964
役員賞与引当金	28	15
店舗閉鎖損失引当金	-	142
資産除去債務	-	83
その他	667	342
流動負債合計	28,320	26,848
固定負債		
長期借入金	1 6,336	1 18,227
リース債務	2,822	2,523
役員退職慰労引当金	703	-
退職給付に係る負債	4,300	4,412
商品保証引当金	305	286
資産除去債務	142	143
その他	199	725
固定負債合計	14,810	26,317
負債合計	43,130	53,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金	2,604	2,604
利益剰余金	13,923	11,573
自己株式	12	12
株主資本合計	19,367	17,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	246
退職給付に係る調整累計額	360	232
その他の包括利益累計額合計	173	14
非支配株主持分	95	106
純資産合計	19,289	17,137
負債純資産合計	62,420	70,304

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	154,219	141,322
売上原価	98,492	89,543
売上総利益	55,727	51,779
販売費及び一般管理費	1 54,781	1 53,011
営業利益又は営業損失()	946	1,231
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	25	24
受取手数料	72	63
仕入割引	153	121
貸倒引当金戻入額	8	13
その他	136	167
営業外収益合計	399	393
営業外費用		
支払利息	133	138
支払手数料	37	72
売上割引	5	4
貸倒引当金繰入額	5	1
その他	19	14
営業外費用合計	201	230
経常利益又は経常損失()	1,144	1,069
特別利益		
固定資産売却益	-	2 6
投資有価証券売却益	-	6
受取補償金	-	5
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産除却損	5 187	5 173
減損損失	6 109	6 846
投資有価証券売却損	27	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	216
その他	-	3, 4 23
特別損失合計	324	1,261
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	819	2,313
法人税、住民税及び事業税	617	564
法人税等調整額	124	895
法人税等合計	742	331
当期純利益又は当期純損失()	77	1,981
非支配株主に帰属する当期純利益	6	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	70	1,991

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	77	1,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	59
退職給付に係る調整額	42	127
その他の包括利益合計	93	187
包括利益	16	1,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23	1,804
非支配株主に係る包括利益	6	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,852	2,604	14,210	12	19,655
当期変動額					
剰余金の配当			357		357
親会社株主に帰属する当期純利益			70		70
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	287	0	287
当期末残高	2,852	2,604	13,923	12	19,367

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237	317	79	88	19,664
当期変動額					
剰余金の配当					357
親会社株主に帰属する当期純利益					70
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	42	93	6	86
当期変動額合計	50	42	93	6	374
当期末残高	186	360	173	95	19,289

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,852	2,604	13,923	12	19,367
当期変動額					
剰余金の配当			357		357
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,991		1,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,349	-	2,349
当期末残高	2,852	2,604	11,573	12	17,017

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186	360	173	95	19,289
当期変動額					
剰余金の配当					357
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					1,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	127	187	10	197
当期変動額合計	59	127	187	10	2,152
当期末残高	246	232	14	106	17,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	819	2,313
減価償却費	3,269	3,582
減損損失	109	846
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	29	14
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	142
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	13
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	193	295
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22	703
商品保証引当金の増減額（ は減少）	27	19
受取利息及び受取配当金	28	27
支払利息	133	138
投資有価証券売却損益（ は益）	27	3
有形固定資産売却損益（ は益）	-	4
固定資産除却損	174	140
売上債権の増減額（ は増加）	2,216	18
たな卸資産の増減額（ は増加）	185	1,874
その他の資産の増減額（ は増加）	616	382
仕入債務の増減額（ は減少）	2,705	2,909
その他の負債の増減額（ は減少）	91	1,303
その他	26	799
小計	3,740	888
利息及び配当金の受取額	27	26
利息の支払額	131	140
法人税等の支払額	806	388
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,830	387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	484	1,418
定期預金の払戻による収入	534	1,418
有形固定資産の取得による支出	2,651	1,880
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	439	653
投資有価証券の売却による収入	647	46
敷金及び保証金の差入による支出	366	329
敷金及び保証金の回収による収入	577	629
貸付けによる支出	4	5
貸付金の回収による収入	3	4
資産除去債務の履行による支出	-	62
投資その他の資産の増減額（ は増加）	34	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,217	2,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	1,160
長期借入れによる収入	6,000	21,300
長期借入金の返済による支出	6,220	6,417
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	357	358
ファイナンス・リース債務の返済による支出	982	1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360	11,851
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	747	9,989
現金及び現金同等物の期首残高	6,171	5,423
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,423	1 15,412

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)ラボネットワーク

(株)キタムラトレードサービス

(株)ピコムキタムラ

(株)キタムラメディカル

(株)キタムラピーシーデポ

(株)ラボ生産

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社キタムラビジネスソリューションについては、平成28年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ . 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ . たな卸資産

商品、原材料

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ . デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ . 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2 ～ 50年

工具、器具及び備品 2 ～ 20年

ロ . 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．商品保証引当金

販売商品の保証に基づく修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の保証見込額を計上しております。

ヘ．店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ニ．未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

主に当社の社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から３カ月以内に償還期限の致来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ53百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月20日開催の第82期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払金558百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（厚生年金基金の解散について）

当社が加入する「東京実業厚生年金基金」は、平成28年7月20日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成28年9月30日付で基金解散が認可されました。なお、基金の解散による負担額は発生しない見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	253百万円	224百万円
土地	2,806	2,806
投資有価証券	3	4
計	3,062	3,034

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	778百万円	- 百万円
長期借入金	3,164	3,944
計	3,943	3,944

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	18,434百万円	18,735百万円
退職給付費用	561	576
賞与引当金繰入額	946	962
役員賞与引当金繰入額	28	15
役員退職慰労引当金繰入額	157	20
支払手数料	5,755	5,691
賃借料	9,265	9,241
貸倒引当金繰入額	6	0

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	6百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	6

3. 特別損失その他の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

その他の内容はリース資産解約損及び固定資産売却損であります。

4. 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	1

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	74百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	99	48
ソフトウェア	0	0
店舗撤去費用等	12	32
計	187	173

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

場所	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗 6 店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
関東地区	営業店舗 9 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
中部地区	営業店舗11店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
近畿地区	営業店舗 9 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
中国地区	営業店舗 3 店舗	工具、器具及び備品
四国地区	営業店舗 3 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
九州地区	営業店舗 9 店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用
本社	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物26百万円、機械装置及び運搬具 1 百万円、工具、器具及び備品34百万円、長期前払費用 2 百万円、店舗撤去費用等43百万円であります。なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値をゼロと判断し、備忘価額をもって評価しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1 百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
北海道・東北地区	営業店舗15店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、リース資産減損勘定（注）
関東地区	営業店舗39店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産、リース資産減損勘定（注）
中部地区	営業店舗38店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、リース資産減損勘定（注）
近畿地区	営業店舗26店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産、リース資産減損勘定（注）
中国地区	営業店舗10店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産、リース資産減損勘定（注）
四国地区	営業店舗9店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、リース資産減損勘定（注）
九州地区	営業店舗20店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産、リース資産減損勘定（注）
本社	遊休資産	電話加入権
本社	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地

（注）所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものであります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（738百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物342百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具、器具及び備品150百万円、リース資産171百万円、リース資産減損勘定18百万円、長期前払費用2百万円、店舗撤去費用等42百万円であります。

なお、営業店舗の回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額をゼロと判断し、備忘価格をもって評価しております。

また、遊休資産となった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。

計画変更により当初予定していた収益が見込めなくなった事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（96百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物14百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地81百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	81百万円	57百万円
組替調整額	-	3
税効果調整前	81	54
税効果額	30	5
その他有価証券評価差額金	50	59
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	182	31
組替調整額	132	151
税効果調整前	49	183
税効果額	7	55
退職給付に係る調整額	42	127
その他の包括利益合計	93	187

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,918,252	-	-	17,918,252
合計	17,918,252	-	-	17,918,252
自己株式				
普通株式(注)	23,906	80	-	23,986
合計	23,906	80	-	23,986

(注)普通株式の自己株式の増加株式数80株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	357	20	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	357	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月21日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,918,252	-	-	17,918,252
合計	17,918,252	-	-	17,918,252
自己株式				
普通株式	23,986	-	-	23,986
合計	23,986	-	-	23,986

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	357	20	平成28年3月31日	平成28年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	6,590百万円	16,579百万円
流動資産のその他勘定に含まれる有価証券	-	-
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,167	1,167
現金及び現金同等物	5,423	15,412

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	1,945百万円	1,383百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗販売事業における生産設備、ストレージサービス用機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクや借入金などの金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金、仕入先長期積立金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部の連結子会社は、外貨建の営業債務を有しており、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及びファイナンス・リース取引によるリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引によるリース債務は流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金の信用リスクに関しては、期日管理及び残高管理を行うとともに、仕入先長期積立金の信用リスクに関しては、当社グループの購買管理規程に従い、また、敷金及び保証金の信用リスクに関しては、開発規程(店舗展開に関する規程)に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、そのほとんどが業務上の取引関係を有する主要な企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引によるリース債務の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社の資金繰りを経理財務部で一括して、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法にて管理しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクに関しては市場金利の動向を継続的に把握することによりその抑制に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の利用目的、取引方針、権限及び手続を定めたデリバティブ管理規程に従い実行し、その内容については定期的に経理財務部長に報告することとしております。また、取引の契約先は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関を使用することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,590	6,590	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,814	7,814	-
(3) 未収入金	3,032	3,032	-
(4) 投資有価証券	1,046	1,046	-
(5) 敷金及び保証金	8,582	8,574	8
(6) 仕入先長期積立金	775	775	-
資産計	27,842	27,834	8
(1) 支払手形及び買掛金	14,018	14,018	-
(2) 短期借入金	1,460	1,460	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,351	4,351	-
(4) 未払金	2,240	2,240	-
(5) 長期借入金	6,336	6,350	13
(6) リース債務(*)	4,089	4,082	7
負債計	32,496	32,502	6
デリバティブ取引	-	-	-

(*)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,579	16,579	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,832	7,832	-
(3) 未収入金	2,782	2,782	-
(4) 投資有価証券	1,057	1,057	-
(5) 敷金及び保証金	8,060	8,048	11
(6) 仕入先長期積立金	775	775	-
資産計	37,089	37,077	11
(1) 支払手形及び買掛金	11,137	11,137	-
(2) 短期借入金	300	300	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,343	7,343	-
(4) 未払金	1,681	1,681	-
(5) 長期借入金	18,227	18,235	8
(6) リース債務(*)	3,960	3,947	12
負債計	42,650	42,646	4
デリバティブ取引	-	-	-

(*)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを回収する期間及び一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 仕入先長期積立金

これらは一定期間ごとに金利が更改されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 1 年内返済予定の長期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	24	24

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	6,590	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,814	-	-	-
未収入金	3,032	-	-	-
敷金及び保証金	2,119	4,793	1,153	515
仕入先長期積立金	-	-	-	775
合計	19,557	4,793	1,153	1,291

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	16,579	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,832	-	-	-
未収入金	2,782	-	-	-
敷金及び保証金	1,999	4,387	1,093	580
仕入先長期積立金	-	-	-	775
合計	29,194	4,387	1,093	1,356

（注）１．敷金及び保証金については、契約満了日にて、償還されるものとして、償還予定日を算出しております。ただし、大部分の契約は終了せず、更新する見込であります。事業構造改革に伴う退店店舗については、更新の予定はありません。

２．仕入先長期積立金については、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として償還を予定していないため、契約上連結決算日後10年間に於ける償還予定額はあります。

（注）４．短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	1,460	-	-	-	-	-
長期借入金	4,351	3,158	1,958	907	311	-
リース債務	1,267	1,138	972	540	170	0
合計	7,078	4,296	2,931	1,447	482	0

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	300	-	-	-	-	-
長期借入金	7,343	6,083	5,075	4,182	2,242	643
リース債務	1,437	1,275	807	407	33	-
合計	9,080	7,358	5,883	4,589	2,275	643

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	796	538	257
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	796	538	257
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	217	235	17
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	32	34	2
	小計	249	269	19
合計		1,046	808	237

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,057	766	291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,057	766	291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,057	766	291

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	14	6	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	31	-	2
小計	46	6	2

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	33	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金（東京実業厚生年金基金）にも加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算出できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、東京実業厚生年金基金は、平成28年7月20日開催の代議員会にて解散の決議をし、平成28年9月30日付で厚生労働大臣より解散認可を受け解散しております。また、当連結会計年度末現在、清算手続中であり解散による負担額は発生しない見込みであります。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,106百万円	5,362百万円
勤務費用	336	344
利息費用	24	10
数理計算上の差異の発生額	207	5
退職給付の支払額	311	234
退職給付債務の期末残高	5,362	5,476

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,523百万円	1,551百万円
期待運用収益	15	15
数理計算上の差異の発生額	24	25
事業主からの拠出額	97	96
退職給付の支払額	109	82
年金資産の期末残高	1,551	1,607

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	474百万円	489百万円
退職給付費用	65	87
退職給付の支払額	45	29
制度への拠出額	4	5
退職給付に係る負債の期末残高	489	542

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,136百万円	2,206百万円
年金資産	1,758	1,822
	378	384
非積立型制度の退職給付債務	3,922	4,028
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,300	4,412
退職給付に係る負債	4,300	4,412
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,300	4,412

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	336百万円	344百万円
利息費用	24	10
期待運用収益	15	15
数理計算上の差異の費用処理額	132	151
簡便法で計算した退職給付費用	65	87
その他	40	19
確定給付制度に係る退職給付費用	584	598

(注) その他の項目には割増退職金(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度1百万円)及び複数事業主制度の厚生年金基金への拠出額(前連結会計年度37百万円、当連結会計年度18百万円)を含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	49百万円	183百万円
合計	49	183

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	518百万円	334百万円
合計	518	334

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	76.02%	80.13%
国内債券	6.39	7.29
外国株式	6.05	4.35
国内株式	4.48	4.05
外国債券	2.06	1.75
その他資産	5.00	2.43
合計	100.00	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.20%	0.25%
長期期待運用収益率	1.00	1.00

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度37百万円、当連結会計年度18百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	154,438百万円	141,082百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	198,155	185,359
差引額	43,717	44,276

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.68% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 0.64% (平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（平成27年3月31日現在31,713百万円、平成28年3月31日現在30,323百万円）及び繰越不足金（平成27年3月31日現在12,003百万円、平成28年3月31日現在13,953百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度18百万円、当連結会計年度9百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	39百万円	697百万円
賞与引当金	294	297
退職給付に係る負債	1,317	1,352
減価償却一括償却資産	14	9
連結未実現利益	1	1
役員退職慰労引当金	219	-
長期未払金	-	174
商品保証引当金	93	87
減損損失	140	238
資産除去債務	43	43
店舗閉鎖損失引当金	-	71
その他	209	249
繰延税金資産小計	2,374	3,224
評価性引当額	355	366
繰延税金資産合計	2,018	2,857
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3	2
その他有価証券評価差額金	50	45
土地評価差額	96	96
除去債務資産	12	12
その他	0	-
繰延税金負債合計	163	157
繰延税金資産の純額	1,855	2,700

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	456百万円	841百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,398	1,859

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率	33.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	-
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2	-
税額控除	1.8	-
住民税均等割額等	41.8	-
評価性引当額	4.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.8	-
連結子会社の適用税率差	0.7	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.6	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社キタムラビジネスソリューションを平成28年4月1日付けで合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社キタムラ

事業内容：カメラ機器販売、プリント現像

吸収合併消滅企業

名称：株式会社キタムラビジネスソリューション

事業内容：経理総務事務代行業務

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社キタムラを存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社キタムラ

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中と管理の合理化を図り、事業グループの成長戦略実現のための組織体へと変革することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的な検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様化する顧客のニーズに合わせた販売形態を主軸としながら、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、販売形態別のセグメントから構成されており、「店舗販売事業」「レンタル事業」「服飾卸販売事業」「写真卸販売事業」及び「医療用機器卸販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「店舗販売事業」はカメラ等の販売、写真プリントサービス、証明写真や記念写真の撮影サービス等を店頭にて提供しております。

「レンタル事業」はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイジーとしてDVDやCDのレンタルを中心に「TSUTAYA」事業を行っております。

「服飾卸販売事業」は服飾雑貨等の輸入卸販売を行っており、主に「OUTDOOR PRODUCTS」商品を取り扱っております。

「写真卸販売事業」は映像・写真関連商品、プリント現像処理サービス及びデジタル加工処理サービスを取り扱っております。

「医療用機器卸販売事業」は医療用機器、画像情報システム、レントゲンフィルム等の卸販売、医療機器のメンテナンス等を取り扱っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「レンタル事業」で０百万円、「写真卸販売事業」で２百万円、「医療用機器卸販売事業」で０百万円増加し、セグメント損失が、「店舗販売事業」で51百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への売上高	136,535	5,275	1,706	5,165	4,942	153,626	593	154,219	-	154,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	77	366	-	448	-	448	448	-
計	136,540	5,275	1,784	5,531	4,942	154,074	593	154,668	448	154,219
セグメント利益	1,035	99	118	301	208	1,763	20	1,784	640	1,144
セグメント資産	57,283	1,844	567	2,508	2,757	64,962	282	65,245	2,824	62,420
セグメント負債	38,459	1,519	443	1,884	1,845	44,152	43	44,195	1,064	43,130
その他の項目										
減価償却費	2,577	422	0	257	8	3,265	2	3,268	0	3,269
受取利息	34	0	0	0	0	35	0	35	32	2
支払利息	131	13	1	19	0	166	0	166	32	133
特別損失	322	1	0	0	-	324	-	324	0	324
（固定資産除却損）	186	0	0	0	-	187	-	187	-	187
（減損損失）	108	1	0	0	-	109	-	109	-	109
セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,228	371	-	238	17	4,855	1	4,856	0	4,856

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額 640百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 649百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額 9百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額 2,824百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産241百万円、繰延税金資産158百万円、資本連結消去額 1,577百万円、債権債務消去額 1,643百万円及びその他調整額 2百万円が含まれております。

セグメント負債の調整額 1,064百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債61百万円、退職給付に係る負債の調整額518百万円及び債権債務消去額 1,643百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	店舗販売	レンタル	服飾卸 販売	写真卸 販売	医療用機器 卸販売	計				
売上高										
外部顧客への売上高	123,907	5,020	1,513	5,111	5,188	140,741	581	141,322	-	141,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	43	395	-	438	-	438	438	-
計	123,907	5,020	1,557	5,506	5,188	141,180	581	141,761	438	141,322
セグメント利益又は損失 （ ）	1,489	66	145	196	219	862	23	839	229	1,069
セグメント資産	64,709	2,052	773	2,397	2,792	72,725	300	73,026	2,722	70,304
セグメント負債	48,183	1,726	631	1,719	1,851	54,111	35	54,146	980	53,166
その他の項目										
減価償却費	2,885	380	0	302	10	3,580	2	3,582	0	3,582
受取利息	23	0	0	0	0	24	-	24	21	2
支払利息	135	12	1	10	0	159	-	159	21	138
特別利益	126	-	-	0	-	126	-	126	109	17
（抱合せ株式消滅差 益）	109	-	-	-	-	109	-	109	109	-
（固定資産売却益）	6	-	-	0	-	6	-	6	-	6
（投資有価証券売却 益）	6	-	-	-	-	6	-	6	-	6
特別損失	1,208	38	-	13	1	1,261	0	1,261	-	1,261
（固定資産除却損）	170	0	-	0	1	173	0	173	-	173
（減損損失）	808	37	-	0	-	846	-	846	-	846
（店舗閉鎖損失引当 金繰入額）	216	-	-	-	-	216	-	216	-	216
セグメント有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額	3,322	467	10	302	13	4,116	1	4,117	0	4,117

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン販売事業等を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失の調整額 229百万円には、当社グループ間の受取配当金の相殺 229百万円、グループ会社間の未実現損益の調整による影響額0百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額 2,722百万円には、繰延税金資産102百万円、資本連結消去額 1,507百万円、債権債務消去額 1,315百万円及びその他調整額 2百万円が含まれております。

セグメント負債の調整額 980百万円には、退職給付に係る負債の調整額334百万円及び債権債務消去額 1,315百万円が含まれております。

3．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,072.64円	951.79円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	3.92円	111.31円

- (注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (百万円)	70	1,991
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (百万円)	70	1,991
期中平均株式数 (千株)	17,894	17,894

(重要な後発事象)

当社は、平成29年 5 月15日開催の取締役会において、カルチュア・コンピニエンス・クラブ株式会社 (以下「CCC」) との間で、資本業務提携 (以下、「本資本業務提携」) を行うことを決議するとともに、CCC に対する第三者割当による新株式発行 (以下、「本第三者割当」) を行うことについて決議し、平成29年 6 月 1 日に払込が完了しました。この結果、資本金が1,051百万円、資本準備金が1,051百万円、発行済株式総数が 3,000,000株増加となっております。

なお、本第三者割当と併せて、同日付でCCCは当社株主 1 名から当社株式を取得 (以下、「株主からの株式取得」) し、本第三者割当及び株主からの株式取得により、当社の主要株主である筆頭株主が異動しました。

(本資本業務提携)

1 . 資本業務提携の目的と理由

当社とCCCは、平成25年8月9日に資本業務提携契約を締結して以来、既存写真市場におけるシェア拡大などをめざし、複合商業施設T-SITEへの出店、TSUTAYA店への併設出店、Tポイント (Tカード) との更なる連携強化、また連結子会社のラボネットワーク (写真卸販売事業を展開) とCCCの連結子会社であるフォトクリエイト社との業務提携等を通じ、協力関係を築いてまいりました。そうした中、事業構造改革を強力に推進し、オムニチャネル戦略を一層加速させ、幅広い年代層のお客さまに対し新たなイメージング体験をご提供することで企業価値創造を目指す当社と写真領域を重要事業ドメインと考え、ライフスタイル提案企業として写真を通じた生活提案の強化をしていきたいとするCCCの中長期的な方向性が合致しており、今までの関係性をより深めることで相互にシナジーが得られることを確認し、本資本業務提携を行うことを決定いたしました。

2 . 業務提携の内容

当社とCCCは、以下の分野において業務提携の具体化を進め、両社の事業拡大並びに企業価値の向上に努めてまいります。

- (1) 既存イメージングビジネスの収益性向上及び付加価値化
- (2) 店舗網の再構築及び新業態開発
- (3) 両社のデータベースを活用したオムニチャネル戦略の加速
- (4) 新商品・サービス・新ビジネスモデルの確立
- (5) モバイル関連の独自商品・サービスの共同開発
- (6) 業務改善とコスト効率化

3. 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、CCCに当社の普通株式3,000,000株（本第三者割当後の所有議決権割合14.36%）を割り当てました。また、本第三者割当と併せて、CCCは2,207,800株（本第三者割当後の所有議決権割合10.57%）を、株主から株式取得をしました。

4. 資本業務提携の日程

本資本業務提携に係る取締役会決議日	平成29年 5 月15日
資本業務提携契約締結日	平成29年 5 月15日
CCCが株主から当社株式を取得	平成29年 6 月 1 日
本第三者割当の払込期日	平成29年 6 月 1 日

（第三者割当による新株式発行）

募 集 の 方 法	第三者割当による方法
払 込 期 日	平成29年 6 月 1 日
発 行 新 株 式 数	普通株式3,000,000株
発 行 価 額	1株当たり701円
発 行 価 額 の 総 額	2,103百万円
増 加 す る 資 本 金	1,051百万円
増 加 す る 資 本 準 備 金	1,051百万円
申 込 期 日	平成29年 6 月 1 日
割当先及び割当て株式数	CCC 3,000,000株
資 金 使 途	既存イメージングビジネスの収益性向上及び付加価値化のためのブランディング及びシステム投資 店舗網の再構築及び新業態開発の費用 新商品・サービス・新ビジネスモデルの開発・展開にかかる費用

（当社株式の売出し）

売 出 株 式 数	当社普通株式2,207,800株
売 出 価 格	1株当たり701円
売 出 価 額 の 総 額	1,547百万円
売 出 株 式 の 所 有 者 及 び 売 出 株 式 数	株式会社キタマサ 2,207,800株
売 出 方 法	株式会社キタマサによるCCCに対する当社普通株式の譲渡
申 込 期 日	平成29年 5 月15日
受 渡 期 日	平成29年 6 月 1 日

（主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動）

1. 異動する株主の概要

- (1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる者
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
- (2) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなる者
株式会社キタマサ

２．異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	区分	属性	議決権の数 所有株式数 (議決権所有割合)			大株主順位
			直接所有分	合算対象分	合計	
C C C	異動前	-	10,001個 1,000,100株 (5.59%)	-	10,001個 1,000,100株 (5.59%)	第 3 位
	異動後	主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	62,079個 6,207,900株 (29.72%)	-	62,079個 6,207,900株 (29.72%)	第 1 位
株式会社 キタマサ	異動前	主要株主である筆頭株主	22,078個 2,207,811株 (12.34%)	-	22,078個 2,207,811株 (12.34%)	第 1 位
	異動後	-	0個 11株 (0%)	-	0個 11株 (0%)	-

議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 30,852株
平成29年 3月31日現在の発行済株式総数 17,918,252株

３．異動年月日
平成29年 6月 1 日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,460	300	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,351	7,343	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,267	1,437	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,336	18,227	0.5	平成30年7月30日～ 平成35年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,822	2,523	0.7	平成30年4月30日～ 平成33年10月31日
合計	16,237	29,831	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,083	5,075	4,182	2,242
リース債務	1,275	807	407	33

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	32,076	64,995	108,128	141,322
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	1,697	3,550	178	2,313
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(百万円)	1,862	3,865	805	1,991
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	104.09	216.02	45.04	111.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	104.09	111.94	170.99	66.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,506	15,621
受取手形	2	3
売掛金	5,162	5,088
商品	11,683	9,909
貯蔵品	558	445
前払費用	572	552
繰延税金資産	346	745
関係会社短期貸付金	1,830	1,310
未収入金	4 2,948	4 2,688
その他	4 490	4 483
流動資産合計	29,101	36,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,148	1 3,315
構築物	210	181
機械及び装置	149	113
工具、器具及び備品	1,871	1,874
土地	1 5,059	1 4,977
リース資産	2,863	2,438
建設仮勘定	29	16
有形固定資産合計	13,332	12,919
無形固定資産		
電話加入権	145	134
借地権	442	442
商標権	30	20
ソフトウェア	884	1,013
ソフトウェア仮勘定	61	-
無形固定資産合計	1,564	1,611
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,069	1 1,082
関係会社株式	2,253	2,183
長期貸付金	38	39
長期前払費用	134	122
繰延税金資産	1,057	1,528
敷金及び保証金	8,070	7,452
仕入先長期積立金	100	100
破産更生債権等	1	1
その他	13	45
貸倒引当金	18	51
投資その他の資産合計	12,719	12,504
固定資産合計	27,616	27,034
資産合計	56,717	63,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,460	1,989
買掛金	4 9,451	4 6,889
短期借入金	1,300	-
1年内返済予定の長期借入金	1 4,301	7,243
リース債務	888	956
未払金	4 1,996	4 1,323
未払費用	2,132	2,141
未払法人税等	262	552
未払消費税等	377	197
前受金	110	54
預り金	482	207
賞与引当金	809	827
役員賞与引当金	13	-
店舗閉鎖損失引当金	-	142
設備関係支払手形	80	108
資産除去債務	-	80
その他	16	21
流動負債合計	24,683	22,736
固定負債		
長期借入金	1 6,336	1 18,227
リース債務	2,193	1,753
退職給付引当金	3,292	3,534
役員退職慰労引当金	527	-
商品保証引当金	305	286
資産除去債務	125	126
その他	163	513
固定負債合計	12,944	24,441
負債合計	37,627	47,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852	2,852
資本剰余金		
資本準備金	2,419	2,419
その他資本剰余金	184	184
資本剰余金合計	2,604	2,604
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	6	5
別途積立金	9,645	9,645
繰越利益剰余金	3,656	1,211
利益剰余金合計	13,459	11,013
自己株式	12	12
株主資本合計	18,903	16,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	246
評価・換算差額等合計	186	246
純資産合計	19,089	16,703
負債純資産合計	56,717	63,881

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4 136,540	123,907
売上原価	4 85,950	4 77,248
売上総利益	50,590	46,659
販売費及び一般管理費	1, 4 50,218	1, 4 48,478
営業利益又は営業損失()	371	1,819
営業外収益		
受取利息	4 47	4 37
受取配当金	4 617	4 254
仕入割引	65	36
その他	153	164
営業外収益合計	882	493
営業外費用		
支払利息	131	132
支払手数料	37	72
その他	19	14
営業外費用合計	188	219
経常利益又は経常損失()	1,066	1,544
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	5 109
固定資産売却益	-	2 6
投資有価証券売却益	-	6
受取補償金	-	5
特別利益合計	-	126
特別損失		
固定資産除却損	3 186	3 170
減損損失	108	808
関係会社株式売却損	27	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	216
投資有価証券売却損	-	2
リース解約損	-	9
特別損失合計	322	1,206
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	744	2,625
法人税、住民税及び事業税	370	327
法人税等調整額	119	864
法人税等合計	489	536
当期純利益又は当期純損失()	254	2,088

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	1	11,610	100.0	11,683	100.0
当期商品仕入高		83,373		72,865	
当期外注加工費		3,784		3,781	
合計		98,768		88,330	
他勘定振替高		1,134		1,173	
商品期末たな卸高		11,683		9,909	
売上原価		85,950		77,248	

(注) 1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	342百万円	310百万円
事務用消耗品費	73	60
その他	718	802
計	1,134	1,173

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,852	2,419	184	2,604	150	7	9,645	3,759	13,562
当期変動額									
剰余金の配当								357	357
当期純利益								254	254
買換資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	102	103
当期末残高	2,852	2,419	184	2,604	150	6	9,645	3,656	13,459

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12	19,006	237	237	19,244
当期変動額					
剰余金の配当		357			357
当期純利益		254			254
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			50	50	50
当期変動額合計	0	103	50	50	154
当期末残高	12	18,903	186	186	19,089

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,852	2,419	184	2,604	150	6	9,645	3,656	13,459
当期変動額									
剰余金の配当								357	357
当期純損失（　）								2,088	2,088
買換資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	2,445	2,446
当期末残高	2,852	2,419	184	2,604	150	5	9,645	1,211	11,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12	18,903	186	186	19,089
当期変動額					
剰余金の配当		357			357
当期純損失（ ）		2,088			2,088
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			60	60	60
当期変動額合計	-	2,446	60	60	2,386
当期末残高	12	16,457	246	246	16,703

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式・・・移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品・・・主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ. 自社利用のソフトウエア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. その他の無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生時に一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 商品保証引当金

販売商品の保証に基づく修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の保証見込額を計上しております。

(7) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ47百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月20日開催の第82期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払金380百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する「東京実業厚生年金基金」は、平成28年7月20日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成28年9月30日付で基金解散が認可されました。なお、基金の解散による負担額は発生しない見込みであります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	253百万円	224百万円
土地	2,806	2,806
投資有価証券	3	4
計	3,062	3,034

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	778百万円	- 百万円
長期借入金	3,164	3,944
計	3,943	3,944

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3. 保証債務

次の関係会社について、取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社キタムラトレードサービス	500百万円	500百万円

4. 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	227百万円	199百万円
短期金銭債務	450	386

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度23%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度77%、当事業年度81%であります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	16,720百万円	17,312百万円
退職給付費用	519	510
賞与引当金繰入額	809	827
役員賞与引当金繰入額	13	-
役員退職慰労引当金繰入額	131	13
支払手数料	5,213	5,187
賃借料	8,772	8,762
減価償却費	2,213	2,426

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	6百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	6

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	52百万円	76百万円
構築物	22	15
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	98	46
ソフトウェア	0	0
店舗撤去費用等	12	31
計	186	170

4. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5百万円	- 百万円
仕入高	7,199	6,924
販売費及び一般管理費	857	385
営業取引以外の取引による取引高	649	266

5. 抱合せ株式消滅差益

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

抱合せ株式消滅差益は、平成28年4月1日付にて、当社が連結子会社でありました株式会社キタムラビジネスソリューションを吸収合併したことに伴い発生した額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,183百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,253百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	249百万円	253百万円
未払事業税	27	69
退職給付引当金	1,004	1,078
減価償却一括償却資産	12	6
棚卸資産評価損	17	27
役員退職慰労引当金	161	-
長期未払金	-	116
商品保証引当金	93	87
減損損失	136	224
資産除去債務	38	38
繰越欠損金	-	679
店舗閉鎖損失引当金	-	71
その他	97	100
繰延税金資産小計	1,838	2,754
評価性引当額	276	327
繰延税金資産合計	1,562	2,426
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3	2
土地借地権評価差額	96	96
除去債務資産	8	8
有価証券評価差額	50	45
繰延税金負債合計	158	152
繰延税金資産の純額	1,404	2,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	33.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.5	-
税額控除	1.5	-
住民税均等割額等	44.7	-
評価性引当額	2.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.3	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8	-

(注) 当事業年度は、税引前等当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、平成28年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社キタムラビジネスソリューションを平成28年4月1日付けで合併いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（重要な後発事象）

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）との間で、資本業務提携を行うことを決議するとともに、CCCに対する第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当」）を行うことについて決議し、平成29年6月1日に払込が完了しました。この結果、資本金が1,051百万円、資本準備金が1,051百万円、発行済株式総数が3,000,000株増加となっております。

なお、本第三者割当と併せて、同日付でCCCは当社株主1名から当社株式を取得（以下、「株主からの株式取得」）し、本第三者割当及び株主からの株式取得により、当社の主要株主である筆頭株主が異動しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産	建物	11,301	1,049	1,190 (331)	11,160	7,844	477	3,315
	構築物	1,601	25	144 (11)	1,482	1,301	27	181
	機械及び装置	883	29	41 (10)	870	756	54	113
	工具、器具及び備品	6,821	708	970 (128)	6,559	4,684	507	1,874
	土地	5,059	-	81 (81)	4,977	-	-	4,977
	リース資産	4,028	692	367 (171)	4,353	1,914	943	2,438
	建設仮勘定	29	-	13	16	-	-	16
	計	29,725	2,505	2,809 (735)	29,420	16,501	2,009	12,919
無形固定資産	電話加入権	145	-	11 (11)	134	-	-	134
	借地権	442	-	-	442	-	-	442
	商標権	102	-	-	102	81	10	20
	ソフトウェア	2,050	530	369	2,212	1,198	401	1,013
	ソフトウェア仮勘定	61	-	61	-	-	-	-
	計	2,802	530	441 (11)	2,891	1,280	411	1,611
長期前払費用		226	29	76 (1)	179	56	26	122

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

建物	スタジオマリオ改装に伴う内装工事等	412百万円
	建物(資産除去債務)	201百万円
	塔屋サイン工事	104百万円
工具、器具及び備品	スタジオマリオ改装に伴う什器シート貼り等	300百万円
	スタジオマリオ改装に伴う内照式サイン等	81百万円
リース資産	デジタルミニラボシステム(フロンティア)の導入	518百万円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

建物	店舗閉鎖に伴うサイン工事等	476百万円
工具、器具及び備品	店舗閉鎖に伴うサイン関連等	463百万円

3. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 当期増加額には株式会社キタムラビジネスソリューションを吸収合併したことによる増加額が以下のとおり含まれております。

工具、器具及び備品 24百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	36	3	51
賞与引当金	809	828	810	827
役員賞与引当金	13	-	13	-
役員退職慰労引当金	527	13	540	-
商品保証引当金	305	286	305	286
店舗閉鎖損失引当金	-	216	73	142

(注) 1. 当期増加額には株式会社キタムラビジネスソリューションを吸収合併したことによる受入額が以下のとおり含まれております。

貸倒引当金 35百万円

賞与引当金 1百万円

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、固定負債その他(長期未払金)に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り・買増し															
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社														
取次所	_____														
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kitamura.co.jp														
株主に対する特典	平成29年3月31日現在、100株（1単元）以上所有の株主様に対し、株主ご優待券を贈呈いたします。 <table><tr><td></td><td>株主優待券</td><td>スタジオマリオ無料お試し券 (撮影料+4切写真台紙付き1枚)</td></tr><tr><td>100株以上 1,000株未満</td><td>1,000円分</td><td>1枚</td></tr><tr><td>1,000株以上10,000株未満</td><td>5,000円分</td><td>1枚</td></tr><tr><td>10,000株以上</td><td>10,000円分</td><td>1枚</td></tr></table> この株主ご優待券は、全国の「カメラのキタムラ」、「スタジオマリオ」の取扱商品に対してご利用いただけます。				株主優待券	スタジオマリオ無料お試し券 (撮影料+4切写真台紙付き1枚)	100株以上 1,000株未満	1,000円分	1枚	1,000株以上10,000株未満	5,000円分	1枚	10,000株以上	10,000円分	1枚
	株主優待券	スタジオマリオ無料お試し券 (撮影料+4切写真台紙付き1枚)													
100株以上 1,000株未満	1,000円分	1枚													
1,000株以上10,000株未満	5,000円分	1枚													
10,000株以上	10,000円分	1枚													

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月21日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月21日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日四国財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日四国財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月22日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月14日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月15日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当及び株式売出し）及びその添付書類

平成29年5月15日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月20日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮木 直哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 裕 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、株式会社キタムラは平成29年5月15日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間の資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式発行を決議し、同日付にて、資本業務提携契約を締結している。また、第三者割当による新株式発行については、平成29年6月1日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キタムラの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キタムラが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月20日

株式会社キタムラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮木 直哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタムラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタムラの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、株式会社キタムラは平成29年5月15日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間の資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式発行を決議し、同日付にて、資本業務提携契約を締結している。また、第三者割当による新株式発行については、平成29年6月1日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。